

〈論文題目〉

中国遠隔高等教育に関する研究
—中国のネット教育学院を中心に—

指導教授 山中 芳和

論文指導教員 熊谷愼之輔

岡山大学大学院 教育学研究科 学校教育専攻 22416003 王 山霞

はじめに

中国の遠隔高等教育は 1960 年代から今日まで、時代とともに成長してきた。広大な国土を有する中国においては、遠隔高等教育に対する期待は極めて大きく、成人高等教育にとって遠隔高等教育は必要不可欠な存在となっている。1960 年から約 20 年の間に、通信（函授）教育は、労働者や農民などを対象とし、学習の機会を提供し得るものとして、または业余教育(仕事の余暇教育)の一環ともいえる高等教育機関の不足を補うものとして、法律上でも保障されるようになった。これは文化大革命後、主として人材養成に大きな役割を果たした。1980 年以降、中国政府は成人高等教育機会の拡大を企図した改革を打ち出し、開放教育への転換を目指してきた。そのため、中国の遠隔高等教育は放送教育を中心とするようになり、その代表格が広播電視大学（ラジオ・テレビ大学）である。広播電視大学は 1995 年から「登録視聴生」（フリー・エントランス・スチューデント）制度を導入した¹。それは、学習者が高等教育への学習機会によりアクセスできるようにするための試みに他ならない。

しかし、これまで通信教育や放送教育の募集の際には、入学試験などによる選抜が行われ、そこへの入学は難しいものであった。しかも、「登録視聴生」といっても、募集人数には定員が設定されており、省、直轄市、自治区および計画単列市の教育部門による審査も行われる。学習者にとって、やはり審査は大きな壁となっているようだ。また、通信教育や放送教育は時間や空間の制約があるため、先生—生徒、学習者間のコミュニケーションができないというネックが存在している。そのため、中国の高等教育は学習者にとって、もっと便利で、いつでも、どこでも、誰でも学習できる良い環境を提供していかなければならない。

一方、世界では急速に発展する情報通信技術によって、e-learning という新たな学習形態が生まれた。この e-learning の誕生に伴い、中国の情報通信ネットワーク環境の開発は、1990 年から本格的に進められ、7 年間で、中国公用計算機ネットワーク、中国教育科研計算機ネットワーク、中国科学技術ネットワーク、中国公用経済情報通信ネットワークの 4 大ネットワークを中心とする全国ネットワーク環境が整備された²。このようなネットワーク環境を利用した遠隔教育には、国家 IT 技術政策の推進、社会経済のグローバル化、高等教育の大衆化・市場化、労働力市場の変化などが密接に関係している。

中国政府はこのネットワーク環境を生かして、学習者のニーズに応じた IT 利用の遠隔教

育への改革政策を打ち出した。その先駆的な事例として、重点大学において、ネットワーク技術を利用するネット教育学院（网络教育学院）が実施されたことがあげられる。設置されたネット教育学院には、ネットサーバー、衛星送受信設備、専用のスタジオなどが揃っており、専門教員が学習者に応じた時間にBBS(bulletin board system;電子掲示板)やチャットで指導する。そのため、「いつも最適の教授陣で最高レベル講義を提供する³」と評価されている。そして、現在までに全国で67の大学と中央広播電視大学にネット教育学院が設置されており、そこでは、10の学科、153の専門のプログラムが開設されている。ネット教育学院はe-learningの理念に従って、学習者に学習方法、内容や資源の支援を提供するわけである。

ところが、ネット教育学院は教育機関として十分な資金を投入することなくスタートし、技術的な基盤整備ができておらず、教員とコンテンツも不足しているとの指摘があることも事実である。ネット教育と称しながら、実際にはIT技術を基盤とするネットワーク上での双方向の教育を享受できていない。また、教育計画、内容、方法および使用教材は全日制の対面授業とほぼ同じであり、学費も全日制より高い。そのうえ、ネットワークの速度、IT技術に適した教育方法、内容の検討、さらにはオンラインで学習する場合の費用および学生支援システムなど、様々な問題がみられる。つまり、中国のネット教育はまだ模索の段階であり、教育方法、内容、学習支援体制、コスト負担などの問題を多く含んでいる⁴。

そこで本研究は、現在、中国遠隔高等教育において注目されるネット教育学院について考察することを意図している。具体的にはE-learningの理念、とりわけ遠隔教育論の観点から、中国におけるネット教育学院の動向と現状を考察し、ネット教育学院が直面する問題と今後の目指すべき方向を探っていきたい。

目次

はじめに 本論文の目的

第1章 中国遠隔高等教育の発展と現状

第1節 中国高等教育の現状

第2節 中国遠隔高等教育の発展軌跡

第3節 中国ネット教育学院の誕生と発展

第2章 ネット教育学院の基盤となるE-learning

第1節 E-learningの出現と展開

第2節 学習者中心の原理

第3章 ネット教育学院にみる中国遠隔高等教育の課題と展望

第1節 四つの大学のネット教育学院についての事例分析

第2節 ネット教育学院と広播電視大学と普通大学との比較

第3節 今後のネット教育学院のあり方

終わりに 本研究のまとめと今後の課題

引用・参考文献

第一章 中国における遠隔高等教育の発展と現状

第一節においてはまず、中国における高等教育の現状について見た。諸外国の侵略や文化大革命の影響で、中国の文化・教育は世界から大きく遅れた。その遅れを取り戻すために政府は、二つの教育システムを柱として、互いに補完させながら高等教育体系を構成しようと試みるという高等教育の改革を打ち出した。

改革における高等教育システムの一つの柱は、普通高等教育である。普通高等教育機関には、4年制と2-3年制があり、大学や高等業大学、高等専科学校などがある。大学の中でも予算や施設など多くの面で優先権をもつ重点大学と呼ばれる大学があり、それは中国の教育発展の中心だと言える⁵。普通高等教育システムについて見ると、中国の教育はエリートに適した教育とも言え、中国の莫大な人口にとってはまだまだ不十分である。もう一つの柱は、普通高等教育を補完する成人高等教育であり、その特徴は学習形態や教育プログラム、設置形態などが多種多様で柔軟な点にある。

第二節においては、中国における遠隔高等教育の発展軌跡をたどった。第一段階は1960年代からの通信（函授）教育、第二段階は1970年代末に、ラジオ・テレビや衛星などの放送手段を使った放送（広播テレビ）教育である。そして、第三段階はインターネットを使ったネット教育である。この三段階の発展を通して、中国の遠隔高等教育は単方向の教育から双方向の教育への享受ができるようになった。

第三節では中国ネット教育学院の誕生と発展について見た。世界における e-learning の誕生と流行に伴い、中国においては政府の支持や資金を得た上で、情報通信ネットワーク環境の開発が1990年から本格的に進められ、全国にわたるネットワーク環境が整備された。政府は整備したネットワーク環境を生かして、学習者のニーズに応じた IT 利用の遠隔教育への改革を始め、1997年にネット大学を設立、1998年にはくつかの大学に対して、はじめてネット教育学院を設置するという批准を与えた。現在、ネット教育学院が設立されてから7年経ったが、管理・運営制度や教育制度はだんだんと改善され、在学生数が大幅に増え、学科や専門プログラムも増設され、全体的には、ネット教育学院の発展は順調だと言える。しかし、この急速な発展に伴う問題点も多く、例えば、2003年には集団カンニング事件が発生し、その後、教育部がネット教育学院の入学についての改革を打ち出し、共通科目に関して、期末試験が従来のような各大学によってではなく統一試験へと変わった。つまり、ネット教育学院は新たな教育システムであり、まだまだ未熟であると言える。

第二章 ネット教育学院の基盤となる E-learning

本章では E-learning の定義や特長、さらに E-learning の支持理論である「学習者中心の原理」について考察した。

一、E-learning の定義と特長

E-learning とは、情報技術によるコミュニケーション・ネットワーク等を活用した学習である。具体的に言えば、学習者と学習資源(指導者、学習コース、教材、素材など)との間に相互の働きかけが保証され、さらにこの両者の間に時間や空間の制約がない状況のため、学習者に自らの意志で参加する機会が与えられており、主体的な学習であると言える。また、人またはコンピューターから学習を進めていく上での適切なインストラクションが適時与えられる。

E-learning の出現によって、従来の遠隔教育の学習形態ではなかなか難しいと見られていた双方向性が実現し、インターネットを使うことでいつでも即座に交信することが可能であり、ネットワークを通じていつでも閲覧や学習ができるようになるのである。

このように見てくると、**E-learning** は以下のような特長をもっている。

1、資源を共に享受することができる・・・学習者はネットとつながっていれば、世界各地の教育資源や情報を利用することができる。

2、情報更新の速やかさと学習者への平等・・・すべてがウェブ上で提供されているため、情報や内容を自由に更新することができる。受け手であるすべての学習者は同じコンテンツで同じクオリティの教育を行うことができる。

3、コミュニケーション機能をもつ、学習意欲を向上させる・・・支援者による学習上の指導や質疑応答、オンライン・ディスカッション、あるいは複数の学習者がネットワーク上で協調しながら進めるグループ学習などの機能をもっていることである。支援者が接する機会を増やせば、学習者はより学習活動を行うことになる。また、学習者間のディスカッションは学習効果を高める効果がある。

4、フィードバックを与えるのが早い・・・支援者は学習者のオンライン上のテストによって、瞬時に学生に関する学習の全体状況がわかる。学習者も、自分の現在の学習の進捗などが瞬時にわかる。

5、学習の自由性・・・学習者が自分のペースで学習することができる。

6、受講者を無限に受け入れる可能性をもつ・・・**E-learning** は空間の制約がないため、学習者がインターネットにアクセスすれば、どんな多くの人でも学習することができる。

以上、主な6つの特長なかでも、「5、学習の自由性」はより重要であろう。**E-learning** の存在によって、学習者が自分のペースで学習することが可能となる、という点において意義が深い。しかし、「自分のペースで学習できる」という特長は、裏を返せばそれは「いつでも、どこでも、やらなくて済む」ことでもある。また、**E-learning** に限らず、遠隔教育は一般的に、とかく孤独感に陥りやすく、学習を続けるモチベーションを維持することが難しいとされる。これが **E-learning** の成否を分ける最大のネックとなっている。

この弱点を補い、学習の効果・効率を向上するためには、遠隔教育に「学習者中心の原理」を導入し、学習者に対して積極的な学習支援を行っていくことが肝要である。つまり、**E-learning** が主体的な学習であるため支援が重要な鍵を握っているわけである。

二、学習者中心の原理 (learner-centered philosophy)

「学習者中心の原理」については、学習者の特性による「自己主導的学習 Self-Directed Learning」と学習者への支援システム二つの側面から見ることができる。まず、学習者の特徴を見てみよう。遠隔教育、あるいは E-learning に参加する学習者は成人が多いため、成人学習者の特徴を理解することで、学習者への支援もより有効なものとなるだろう。では、成人学習者の特徴を整理したら、次のようになる。成人は今まで積み重ねてきた知識や経験をもつため、人生観、世界観を形成し、ものごとに対する分析力も高めてきている。そして、心理的には、自分自身、または自分の考え方に関しては社会や他の人からの尊重を求めていると思われる。成人が学習するときには、子どものように完全に教員に依頼する学習と異なり、自ら目標を決め、計画を立て、さらに蓄積した知識や経験を活用して、学習を進めるのである。

一方、E-learning における学習者はあらかじめ学習の目標を決めて、学習計画も立て、自宅で、あるいは会社での休憩のわずかの間に、インターネットを利用し、世界中の新しく豊富な学習情報にアクセスして、学習活動を行う。さらに、E-learning では、自らが学習機会の提供者になることも可能である。

Knowlesによると、「自己主導的学習 (Self-Directed Learning)」の定義とは「個々人が、他者の手を借りるか借りないかに関わらず、自らの学習ニーズを診断し、学習目標を設定し、学習への人的・物的な資源を見つけ出し、適切な学習方法を選択・実行し、学習の成果を評価することを進んで行う過程」⁶とされる。つまり、学習者が学習活動において、資源への反応だけではなく、自ら主導権をもって、今まで蓄積してきた資源を活用して、さらに新たな資源を獲得するのである。遠隔教育において、成人の学習は「自己主導的学習」に他ならないと言える。

今まで、遠隔学習者とは有職者であり、ある程度経験をもち、学習意欲が高いなどの特徴をもっているため、「自己主導的学習」が効果的であり、重要だとされていた。実際には、それだけではなく、「自己主導的学習」は遠隔学習者個人の独立性 (independence) や自律性 (autonomy) などの内在した特性⁷にも影響を与えている。ムーア (Moore, M.G.) によると、学習者の「自律性」は、遠隔学習者が自身の“学習目的”、“学習方法”、“学習評価”についての決定にどれだけかかわっていくことができるかによる、と指摘された⁸。つまり、学習者の「独立性」あるいは「自律性」は学習者の自己主導的学習によって引き出されるものと言えるだろう。したがって、「自己主導的学習」は「学習者中心の原理」の中心ともいえる。

以上のことから、「自己主導的学習」に対する支援者は、伝統的な指導の立場から学習を支援する立場へと変わるべきだと言える。さらに、遠隔教育によって学ぶ成人学習者と彼らに対する支援法について考える際、成人学習者の特徴を考慮すべきである。

次に、E-learning の中心となる支援システムについて、ハード面、ソフト面という二つ

の面から見ていく。

ハード面から述べると、まず E-learning を行うことができる環境を整えることである。具体的には、情報技術、設備や教材としてのソフトなどである。E-learning は前述したようにインターネット上で学習が行われているため、コンピューターやネットワーク技術への要求がとても高い。また、学習者の学習意欲を高めるためには、教材作りへの要求も高い。

次に、ソフト面から述べると、支援者となる人のことである。ここでの支援者の支援内容については二種類に分類することができる。一つめは、学習者の自立的な学習能力を育成する、あるいは高めるためのあらゆる教材の作成への支援である。すなわち、遠隔教育において、学習者自身が自己主導的な学習を展開していくための、「学び方の学び」が重要な問題とみなされる。そのため、教材作りへの支援は学習者の力量を高めようとする試みとして、自己主導的学習の観点からも現実的で有効な支援方策と言える。

二つめの支援内容として、E-learning は個人学習とはいえ放任ではなく、支援者が学習者に対して進度が遅れていれば支援し、成績が悪ければ注意し、学習上の疑問に対する回答や精神的な支援を含め、学習者が目標に沿って学習できるように案内役を果たしている。このような役割を果たす支援者は「メンター (mentor)」とも呼ばれ、遠隔教育では、不安の解消などの精神的なサポートも行う学習支援者として位置づけられる。メンターと呼ばれる支援者は Knowles が提唱したような学習者のあらゆる学習活動に関して支援を行っている。さらに、ネット上での学習は、学習者が特に孤立感に陥りやすく、自己主導的な学習を行うにつれ、困難に直面したときに不安が生じやすい。そのため、メンターは心理的な面からもサポートすることが必要となってくる。

これまで見てきたように、「自己主導的学習」と「支援システム」この二側面は E-learning の成否の鍵となることもわかった。

第三章 ネット教育学院にみる中国遠隔高等教育の課題と展望

第一節においては、上海や南京の四つの大学（上海交通大学、上海華東師範大学、南京大学、南京東南大学）に設置したネット教育学院における現地調査をもとに考察した。

四つのネット教育学院の学生の年齢層は若く、多くの人が有職者である。学生へのインタビューによって、入学理由は学歴を重視してのことであり、また、ネット教育学院といっても、実際には面接授業が多いことがわかった。先生へのインタビューによって、先生たちは、自分たちが遠隔教育の専門家ではないため、遠隔教育における学習支援についてはまだ経験が浅く、模索の段階であることを自覚していることがよくわかった。これら四つのネット教育学院には、成功しているものもあればそうでないものもある。二つの学院の明暗を分けたのは、学習支援の有無が関係すると考えられる。「学習者中心の原理」が重要となる遠隔教育だからこそ、学習支援は不可欠なのである。このように見ると、学習者

に対する学習支援を積極的に行うかどうか、ネット教育学院の成否を左右するといっても過言ではないだろう。

第二節では、ネット教育学院と広播電視大学と伝統大学の比較をおこなった。ネット教育学院には時間や空間の制約がないという優勢があるが、広播電視大学と伝統大学⁹は長年にわたって、人的な資源（教授、専門家など）を整えており、知識の蓄積が多く、学校の運営管理、教育内容・方法などについて豊かな経験をもっている。また、ネット教育学院は技術に頼りすぎているため、コンピューターが故障し、何らかの原因によってネットにつながらない場合など、ネット教育学院自体の機能が停止してしまう恐れもある。さらにインターネット上においては人々の間で不信感が生じやすいという弊害もある。そのため中国において、広播電視大学と伝統大学の代わりにネット教育学院のみを発展させようという考えは大きな間違いと言えるだろう。

ネット教育学院と広播電視大学と伝統大学との比較を人的・物的資源、地理的な分布、学習形態からおこない、三者の特性を把握した上で今後のあり方を検討した。伝統大学は、一部の人材を養成し、学問・研究をする場として高い質を保っており、一方、広播電視大学は高等教育を受ける機会を多く人々に与え、伝統大学を補充する目的のため、規模の拡大を中心として発展してきた。ネット教育学院の場合は、先進の技術を用い、社会のニーズに応じて、学習者に最適な学習環境を提供するという使命をもち誕生した。三者の異なる部分を見ると、三者は中国の高等教育においてどれも不可欠の存在であると言える。また、三者は深い関連性をもつ一方で、逆にライバル同士でもあり複雑な関係をもっていると考えられる。よって、ネット教育学院が広播電視大学と伝統大学に取って代わるのではなく、三者が助け合いながら、融合していくことが大切であろう。

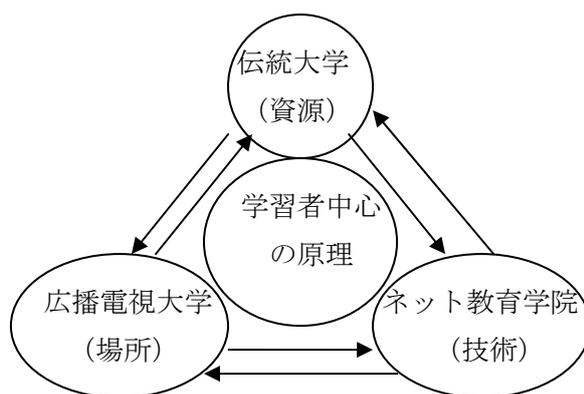


図1 「伝統大学・広播電視大学・ネット教育学院の関係のあり方」

第三節では今後のネット教育学院のあり方を探るためにまず、その特徴について整理した。1) ほとんどが一流の大学において設置されている、2) 入学試験が易しい、3) 設置された教育内容は、専門性や実用性が高い、4) 教育プログラムが柔軟性をもっている、5) 学年制と単位制が弾力的である、という 5 点を挙げた。また、ネット教育学院が誕生から

わずか 6 年間で、社会に大量の卒業生や修了生を送り出しており、中国の高等教育機関の一部として役割を果たしている。しかし、問題も多く生じている。

ネット教育学院の問題点としては、1) 教育機関としての位置づけが曖昧である、2) 運営・管理が混乱しているため、教育の質が低く、社会からの評価も低い、3) 重複の作業（各ネット教育学院による教材の開発が有機的になされていない。）による教育資源の浪費、4) 学習者への支援システムが不十分、5) 技術や設備を十分に整えていない、6) 費用が高いことなどが考えられる。このような 6 つの問題点以外にも考えられるが、これらは早く解決しなければネット教育学院の発展を妨害すると考えられる、極めて深刻な問題である。

次に、E-learning の発祥地で、世界の中でも最大の遠隔教育規模をもつと言われているアメリカにおける事例について分析した。アメリカでは E-learning が非常に盛んであり、その原因を突き止めるために、二つの事例について見た。一つは Massachusetts Institute of Technology 大学で使われている全ての課程における資料を、すべて無料でインターネット上において世界の人々に提供するというものである。それは、1) 世界の人々に無料で学習資源を提供することによって、各個人の独学による学習活動を可能にするよう支援する。2) 全世界の大学の教師がその提供された資源を基礎として、もっと新たなものを生み出すように促す。3) 大学の仕事方式や技術課程の提供によって、世界とのコミュニケーションをとり、もっと多くの新たな学習内容や新方法を獲得することを目的としている。これにより、学習者が学習意欲を向上させられて、インターネット上のアクセスする回数がどんどん増えてきた。

もう一つは、営利を大学経営の旨とし、現在全米で E-learning を実施する最大規模の教育機関にまで発展してきたフェニックス大学（University of Phoenix Online）のことである。フェニックス大学が成功した秘訣とは、1) 位置づけが正しい。（募集対象はすべて有職の成人としている。）2) 分野が広い。（授業科目は看護からコンピューター技術まで、かなり広がっている。）3) 学習者への支援サービスが全面的である。（学習者に 24 時間のオンラインサービスを提供している。大量の顧問や教師が存在し、電話や E-メールで学習者にあらゆるサービスを提供する。）ことが考えられる。

以上の二つの例は、金銭面において大きく異なるが、二校とも成功した。その共通点とは、あらゆる分野において学習資源を提供し、学習者のあらゆるニーズに応じて、支援を提供したことである。もちろん、その基盤となっているのは成熟した通信技術とコンピューター技術（インターネット技術とマルチメディア技術）とが結合していることである。次に、この成功をおさめたアメリカの経験を参考として、中国のネット教育学院が今後どうすべきなのかを検討していった。

中国政府はネット教育学院を極めて注視しており、数年間というわずかな期間で大きな役割を果たすようになった。これからも大きな役割を果たしていくためには、1) ネット教育学院の制度化、2) 基礎設備への資金援助を行うべきである。特に西部への資金援助、3) 支援システムの改善をしなければならない、などが考えられる。特に 3) 支援システムの改

善が重要であろう。

E-learning は技術に始まり、技術に終わるとはいえ、技術が一番重要なものとは言えない。一番重要なのは、第二章で考察した、E-learning の成否の鍵となるのは学習者を中心とすることで、完全な支援を行うべきだということであり、これはネット教育学院にも当てはまる。ここでは支援システムをどのように改善すべきなのか、二つの面について考えた。まず教育資源については、教育内容や教材の作成に関して、教育部は各テスト高等教育機関の間でよく調整し、質の高い教育資源を十分に活かして、共同利用すべきである。また、学習者により広い分野の教育資源を提供しなければならない。次に人的資源についてである。学習者の学習活動に一番かかわりが多いのは支援者であり、学習者にとって支援者の存在は非常に重要である。しかしネット教育学院には、遠隔教育の専門家はあまり存在していないため、現在の先生たちは専門知識をもっていない。そのため、遠隔教育の専門家を養成しないとイケないのである。

〈注釈〉

- 1 熊谷慎之輔「中国広播電視大学の開放教育をめぐる論点」日本生涯教育学会『生涯学習研究の課題を問う』年報第 20 号、1999 年、pp.159～169。
- 2 苑 復傑「中国の高等教育における e-learning—ネット教育学院を中心に—」『高等教育における e-ラーニングのインパクト—日本・アメリカ・中国における事例研究—』研究報告 51、2004 年、p.37。
- 3 方 如偉「中国高等教育普及の新たな展開—有名大学のネットワーク教育学院について—」『新しい時代の生涯学習支援者論』日本生涯教育学会年報第 25 号、2004 年、p.224。
- 4 前掲書 2、p.45。
- 5 苑 復傑『中国経済の市場化における高等教育改革についての実証的研究—中央集権から分権性への移行—』平成 9 年度～11 年度文部省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2）（一般））研究成果報告書、2000 年、p.8。
- 6 Knowles, M. S., *Self-directed Learning: A Guide for Learners and Teachers*, United States of America: Cambridge Adult Education, 1975, p.18.
ノールズ, M. S. (渡邊洋子訳)『学習者と教育者のための自己主導型学習ガイド—ともに創る学習のすすめ』明石書店、2005 年、p.23 参考。
- 7 熊谷慎之輔「放送大学にみる遠隔学習者の特性—自己主導的学習の観点から—」日本生涯教育学会『変革期における生涯学習推進—研究・行政・実践の課題とアイディア—』年報第 26 号、2005 年、p.137～138。
- 8 Moor, M. G. & Kearsley, G., *Distance Education: A Systems View*. Wadsworth Publishing Company, 1996, p.134. および, Keegan, D., *Foundations of Distance Education*. Third Edition, Routledge, 1996, p.70.
- 9 「伝統大学」は前章の「普通高等教育機関」のことである。